

バイリテラシー習得媒体としての補習教育：二つの学習言語を両立させる日本人海外子女の事例

Supplementary Education as a Biliteracy Acquisition Medium: The Case of Japanese Sojourners Balancing Two Academic Languages

ランガガー, マーク W. LANGAGER, Mark W.

● 国際基督教大学
International Christian University



二言語識字, 児童期学習言語環境, 第二言語習得, 第一言語保持教育, 民俗誌的インタビュー

biliteracy, childhood academic language environments, second language (L2) acquisition, first language maintenance, ethnographic interviews

ABSTRACT

民族集団, 海外滞在者集団の中でも, 子どもの二言語識字習得を助長する日本人海外滞在者の努力は, 両言語によるそれぞれの国家の学習指導要領(主流知識)への識字達成を目標にする介入支援の珍しい実例である。日本人の海外滞在者の努力は, 子どもが英語などの世界言語の学習言語を習得することを劇的に促進している点では同様な他の民族集団が, 最終的には片方の言語(主に第二言語)を学歴のために重視し, もう一方の言語(主に第一言語)による学力の目標を「エンリッチメント教育」のレベルに下げがちであるのとは対照的である。二つの言語を「両立」させようとする営みは, バイリテラシー習得のいわゆる利点と海外滞在の状況によって必要となるのであるが, 両立の成功は児童期の間の多大な学習努力を要求するのである。両言語における児童期学習言語環境(CALE)を準備する海外滞在者の保護者のさまざまな努力や, 両言語による学習活動を両立する経験を理解するために, 三人の保護者とのインタビューが行われた。分析結果が示したのは, 両立したCALEの維持のための海外滞在者の生活進路不確定の重要性と, 正式には短期滞在者の子どもの学習ニーズに重点を置きながら長期滞在者や永住者の活発な参加にも依存している補習授業校を拠点とする在外日本人コミュニティの重要性であった。

Among ethnic and traveling groups, Japanese sojourners' efforts to facilitate their children's biliteracy acquisition represent a rare example of interventions aimed at the attainment of literacy in mainstream knowledge of both languages. These efforts contrast with efforts of other ethnic communities that, while similarly engaged in dramatically facilitating their children's literate acquisition of a world language such as English, ultimately emphasize one of the two languages (typically L2) for future credentials and demote literate proficiency in the other language (typically L1) to a form of enrichment. Striving for "balance" in the two languages is necessitated both by the perceived advantages of biliteracy and by the circumstances of sojourning, but successful balancing requires considerable academic effort during childhood. Ethnographic interviews with three sojourning parents were conducted to understand the range of parental efforts at arranging their children's childhood academic language environments (CALEs) in both languages, as well as the experience of balancing academic activity in both languages. Findings demonstrated the importance of sojourners' lifestyle uncertainty for the maintenance of balanced CALEs, as well as the centrality of an overseas Japanese community, with a hoshuko (supplementary school) hub, focused formally on the academic needs of short-term sojourning children, but dependent on the active participation of longer-term Japanese sojourners and settlers.

海外に在住する日本人家庭の多くが、二つの教育制度の下で運営される教授言語の異なる学校に子どもを通わせる事によって、バイリンガリズムの習得とバイリテラシー（二言語識字）を目指している。それは海外勤務などの必然的結果に見えるが、多くの家庭での動機には一種のエリート・バイリンガル教育志向が明瞭にある。バイリンガルになることによって、日本国内でのモノリンガル教育だけでは得られない可能性の扉が開くのであり、このようなエリート・バイリンガル教育は、アジア地域の広い範囲で見られる動きの一部であろう。しかし、そのようなバイリンガリズム、バイリテラシーの夢を実現するための苦労や工夫、それにそのようなバイリテラシー実現の限界も見逃せない。

背景

日本の外国語教育に携わっている教育者の間では、どのようにしてその外国語を学習者の使える意味伝達手段にするか、つまり日本の英語教育のコミュニケーション能力育成が大きな課題として唱えられてきた (Clark, 1998; Hughes, 1999, pp. 561-563; Yoshida, 2003, p. 291)。例えば、日本の中学校の英語の授業では、いつまでも学習者が英語

を日本語に訳して理解しようとしたり、教師が日本語に訳して理解させようとしたりする傾向が見られ (木本, 2000, p.61; Nakata, 1990, p. 82)、英単語を多く暗記させ、授業では英語の文章を分割してその文法構造を (日本語で) 分析するような教授法 (Aspinall, 2003, p. 106) は、日本の英語教育の悪弊だと批判を頻繁に受けてきた。

そのような公教育への批判を受けて、自分の子どもをインターナショナル・スクールに入学させる若い親が日本でも韓国でも最近増えてきた (増田, 2005, p.142; 日当, 2004, p.54)。インターナショナル・スクール側もちょうど不景気のおりを受けて生徒数を確保したいという事情があり、教授言語の英語を母語としない生徒を以前より多く入学させてきたのである (Murphy, 1990 in de Mejia, 2002, p.15)。一方、親の身分や立場に伴う機会を生かしたやり方として、企業での海外勤務、研究等で家族を英語圏の国へ連れて行ったり、あるいは英語が教授言語となっているインターナショナル・スクール付きのアジア勤務を目指したりする日本人もいる。

いずれにしても、子どもに英語を覚えさせ、外国語として使えるどころか、母語 (日本語) と同様に英語が使えるバイリンガルに育てることを多くの親が望み、そのために、学校教育の全科目を

英語で教わるのが最善策としてとらえられているようである。この傾向は、最近の多くの日本人の知識階級だけでなく、台湾、香港、韓国などから英語圏に留学している若者のパラシュート・キッズ（教育のために留学や移民する未成年のこと）やアストロノート・ファミリー（教育のために片親が子どもを連れて海外に在住する家族）の現象にも見られるものである（Tsong & Liu, 2009; Waters, 2003）。彼らは、1990年代後半からカナダやオーストラリアなどで永住権や二重国籍を取得したりして、子どもを英語圏の町に住ませ、現地の学校に入学させているのである。状況は違うが、インド、パキスタン、バングラデシュ、香港、シンガポール、フィリピンなどの諸国が植民地時代から築いてきた英語教育の長い伝統を持ち、それを経済的発展に生かしていることも、教育制度の似通ったアジア地域における英語教育現象であると言える。

このように、現代のアジア地域の超国家上層階級（Robinson & Harris, 2000等参照）の中には、外国に完全には移民しないまま国際人を育てようとしている家族、また必要のために（海外勤務や留学、在外研究などのために）そうせざるを得ない家族が多い。その子どもたちは確かに高いレベルのバイリンガリズムを習得するが、それに伴う教育の問題を抱える覚悟が必要である。なぜなら、ひとたび外国に移民してしまえば、第二言語を十分習得すれば（それだけでも大変ではあるが）不自由のない生活が保障されるからである。母語は使いたいときだけ使えばよいのである。

しかし、いずれ帰国する予定の在外家族や、子どもが在外インターナショナル・スクールに通学する家族は、子どもたちが卒業後に日本国内で高等教育を受けるか社会人として活躍する予定であれば、幼いうちから現地の主流の教育言語である英語による学習言語の習得と同時に母語による学習言語も保持・習得しなくてはならないため、子どもたちに第二言語教育と母語保持・習得活動を続けなければならない。その第一・第二言語習得・保持活動にはさまざまな形があり、状況によって相違点が多々あるのだが、共通するのは、

いわゆる「母語のバイリンガリズム」だけでなく「二つの母語におけるバイリテラシー」も目指していることである。バイリテラシーとは、いわゆる二言語識字、つまり二つの言語での読み書きができるということである。

日本人海外子女の教育に関するこれまでの文献では、主に海外子女の第二言語における教育の現実のみを扱った調査（例えば、Hayashi, 2006）、滞在先の国への移民として捉えたいわゆる「継承言語教育」（Heritage Language Education）に関する調査（例えば、Sakamoto, 2006; Chinen & Tucker, 2005）、あるいは、帰国後の教育に焦点を当てた調査（例えば、Minoura, 1984; Ono, 1994）が多かった。しかし、海外子女の多くは最終的に英語圏の国に移住する意思を持たず、一方で日本への帰国だけが彼らの受ける教育の目的だというわけでもない。両方の学習言語による習得によって識字を偏らずに達成しようとしているものが多いのである（Langager, 2001, 2002, 2010）。

ところが、バイリテラシーにも多様な目的、レベル、質がある。例えば、インターネットで母語を使ってオンライン・コミュニティに参加するアメリカの言語少数民族の若者が身に付けているのもバイリテラシーであると主張する研究者がいる（Hornberger, 2007, p. 328; Bartlett参照）。しかし、そのオンライン・コミュニケーションの質的水準は、英語圏の現地校通学と同立しつつ日本の学習指導要領に基づいた勉強を（部分的に）取り扱い、日本国内並みの水準を求める（主に土曜日の）補習授業校に通っている日本人海外子女のバイリテラシーと同じものとは決して言えない。前者の場合は自己表現、親戚や友人とのコミュニケーション、あるいは趣味が目的で、さほど厳しい教育課程を自分たちの民族言語で克服する訳ではなからう。その場合は、エンリッチメント教育（稽古事と同様に、一般社会の一人前になるために不可欠なものでなく、自己生活を豊かにするための学習）の一種である（Langager, 2001）。それとはかなり異なり、補習授業校で母語保持活動をしている日本人の在外家庭、特に短期滞在予定の家庭では、子どもは年齢相当の知識を現地校でも

補習授業校でも習得することが期待されているのである。つまり、第一・第二言語双方におけるそれぞれの国家の教育課程（あるいは主流の教育課程）を両立させ、どちらの社会においても一人前と言えるようになるための二言語識字を習得するという大それた挑戦を試みようとしているのである。その負担に応える国家レベルでの努力において、日本は世界に類を見ない対応をしていると言えよう。

海外子女教育の現状

文部科学省（2007）によると、2006年4月15日現在の海外滞在の義務教育年齢の日本人児童生徒の数は、およそ5万5千人であった。ここ数十年間海外子女の数が増えてきたが、その増え方にはやや多様な傾向がある。例えば、2004年までは大多数がアメリカ合衆国に住んでいたが、それ以降はアジア地域に住んでいる者の方が多くなっている（文部科学省、2006a）。しかしながら、アメリカの現地校と土曜日の補習授業校の学習を両立させる生活は、今までの日本人海外子女教育の代表的なパターンであると言っても過言でない。海外滞在家庭の子どもの教育のニーズに応えるため、文部科学省は世界各地で補習教育を補習授業校の形で支援している。外務省の報告書によると2004年4月15日現在全世界で186校もあるのである（文部科学省、2006b）。

ひとたびその状況に置かれれば、駐在員型の両立教育を受ける海外子女は必死になって両立を続けなければならない理由がある。帰国の準備があるからである。入学や編入すべき国内の学校の、日本の法律で認められた帰国子女の教育資格は、全日制教育だけなのである（海外子女教育振興財団、1999）。従って、例えば補習授業校でいくらいい成績を残した中学生でも、現地の中学校の相当学年を無事に修了していなければ、帰国後、中学教育として国内では認められないのが原則である¹。かといって、現地校だけで頑張って勉強して、補習授業校に通わなくてもよいと言っても不都合な点が出て来る。例えば中卒の時点で帰国す

ると、海外での教育を認められても、帰国後の適応が、高校入試を始めさまざまな面で大変困難になる。

従って、海外滞在中、順調な現地校学習と集中的な補習授業校学習の両立を持続しなければいけないことは、海外滞在者の間の一般常識になっている。そのような学習両立を成し遂げるために多くの苦労がなされているのである（Langager, 2001）。補習授業校の中にも2科目補習校と4科目補習校がある。前者は主に国語や算数・数学を教えることが多いようであるが、後者では国語、算数・数学、理科と、社会が教えられる（英語や、その他の科目は現地校で取り上げられるもので十分とされる）。いずれにしても、義務教育期間の各学年の全ての科目の教科書は海外子女教育振興財団を通して日本政府より提供され、補習授業校で配布され（ibid, p. 57; Consulate, 2006）²、補習校で教えない科目の教科書は個人の裁量に任される。³

バイリテラシーの学習両立を遂行するためには日本人海外滞在家族は現地校と補習校の他に塾、日本語の家庭教師、ESLや英語の学習を教えてくれる家庭教師、現地校でのESL教室、現地の夏のキャンプ（英語）や日本人向けの夏のキャンプ（日本語）、日本での夏の学校体験入学、あらゆる日本語のメディアや通信教育などさまざまな方法で日本語を保持しながら、両言語における識字そのものを習得するよう促しているのである（Langager, 2010）。補習校の役割は教育だけでなく、日本人家族が集まる一つのコミュニティをなし、連絡場所になっている（Langager, 2001）。土曜日の放課後の勉強会を始め、遊びの約束、日本人が好む店やもの、近くの日本人児童向けの塾や教育ボランティア団体、最新の日本語の通信教育や電子ゲーム・メディアなどに関する情報交換、帰国後の教育における問題の相談やさまざまな協力場面の情報や連絡中枢になっているのである。

これらの教育活動や遊びの準備は、子どもに優れた「教育環境」をもたらしていると言えるであろうが、同時に親の各選択が戦略的言語環境ももたらしていると言えよう。バイリンガルになるた

めには両言語における言語環境が肝心であり、海外子女の親が準備してもたらしめている両言語の言語環境はまさにバイリンガルの言語能力の現在・将来につながるのである。しかし、バイリンガルになっても社会人として両社会に十分参加できる「一人前」になるとは限らず、両社会において大人の参加者として認められるためには、一般市民として持つべきだとされる知識も習得しなければならない。そのような知識を習得するという目標を達成するためには、言語を習得する機会だけではなく、それに適した教育が必要である。そのため、言語の環境が適切に準備されているとしても、海外子女の親が意図して準備しているのを表そうとすれば「言語環境」の言い回しでは不十分であろう。

むしろ、バイリテラシーを目指している日本人海外子女にとってバイリテラシー発達に肝心な「環境」とは、教育と言語の双方を含めた Childhood Academic Language Environments (CALE), いわゆる児童期学習言語環境である (Langager, 2010)。それは児童が両言語で関わるすべての教育・言語活動がなされる環境を示す意味を持つのである。

本調査では、海外子女の CALE をより良く理解するために、両言語における学習の両立がどのような努力、準備、学習習慣の形成を伴うかを検討した。海外子女の CALE には、上記のようにさまざまな教育・言語活動がなされており、補習授業校通学はその一要因にすぎない。とは言え、補習授業校が存在している地域の日本人コミュニティにはその存在が大きい。補習校は母語における主要の学校教育を受ける場所である他に、教科書配布、イベントなどの情報交換の場所でもあるからである。そのため、本調査では、アメリカ西海岸にある補習授業校に関わる家族が、日本語と英語による学習両立のためにどんな生活上の工夫をするのか、それに補習授業校通学に何を得ているのかをインタビュー調査で定性的に分析した。

海外子女の学習両立を検討するに当たり、2科目補習校よりも4科目補習校の事例に絞って考察

した。それは、後者では一般的に日本人の国民として義務教育期間中に習得することが期待される知識全体を比較的に徹底してカバーした学習両立の機会を提供していると思われたからである。日本語と英語での学習を両立させようとしている日本人海外子女の保護者から、家庭教育や言語に関する経験を問い、家庭ではどのような方法で補習教育を行っているか、補習教育がどの様にバイリテラシー習得を助けるかの観点から検討した。

研究方法

本調査では、アメリカ、ワシントン州にある4科目補習校であるシアトル日本語補習授業校で、3家族の母親との面接を行い、民俗誌的インタビューを行い、オープン・クエスチョンを利用して家庭教育について問うた。それへの反応をコンピュータ・ファイルに記録し、その記録に基づいて各家族のプロフィールを構築した (Seidman, 2006)。それらのプロフィールの中で調査協力者の教育介入支援を示唆する全てのコメントを青く塗った。青色で示されたこれらのコメントを全てスプレッド・シートのファイルに、1コメント、1セルの方式で入力し、各協力者のコメントはそれぞれ違うワークシートに入力した。

次に各コメントを表1に示したようなカテゴリに再配置した。「介入支援の分類」、「介入支援策」、「介入支援の要素・選択」、それに「助長の手段」である。こうして各行のラベルを指定し、左側に入力した。各ラベルは先行研究の理論的枠組みに基づき (Langager, 2001, 2002, 2010)、上記4つの内の適切なカテゴリの下に位置付けられた。

コメントのデータを配置することにより、複数の同一コメントや、無関係なデータ (例えば、本調査の領域を越えた親の信念に関するコメントなど) を見出すことができた。さらに、一つ一つのワークシートからコメントの行のラベルの分類構造がボトムアップ式に構成され、最終的に全てのコメント・データがはめこまれた意味論的総括テンプレートができ上がった (文脈から離れたコメ

ントの代名詞は全てしかるべき固有名詞に変換した)。こうして完成したテンプレート(表1)が本調査の主な結果であり、スプレッド・シート・ファイルで各ラベルの右に配置された各コメントは、そのテンプレートの各概念の実例の役割を果たしている。そのため、ここで示す分析結果は、3事例の順序の提示ではなく、「事例間分析」方式による「非順序構造」をとったものである(Yin, 2009, p. 178参照)。

子どもの学習言語環境の介入支援に関する定性分析の結果

児童生徒の学習言語環境への保護者からの介入支援の分類には次のものが見られた:生活状況の準備, 主要の学校教育の準備, 補習教育の準備, 宿題遂行の監督, メディアの使用および保護者の教育資源であった(表1参照)。各分類はさまざまな介入支援策群から構成しており, これらは場合によってさらにさまざまな要素や選択を伴い, さまざまな手段で助長されていた。介入支援の各分類は以下の通りである。

アメリカに住んでいた理由としては海外勤務や国際結婚があり, 必然的な部分は無論あったものの, 生活状況を整えることによって保護者が子どもの教育に介入することを考えていた場合もあった。例えば日本人児童の遊び相手を見付けたり, 地理的に移動することを工夫したりした。あるいは職場における転勤状況を良く調べたり, シアトルに転職するために専門的資格を新たに取得したりすることさえあった。例えば, 日比谷氏のアメリカ人の夫, スタイネガー氏は, ある州で弁護士を勤めていたにもかかわらず, 子どもの学校のためにワシントン州の司法試験を受け, 日本人が多く住んでいるシアトルでの仕事を見つけて引っ越したのであった。

同じく, 主要の学校教育機関は, 幼稚園児・小・中学生のほとんどの場合は実質的に現地校以外の選択肢はなかったが, 現地校の中でも優れた学校を探したり, 途中で転校させたりもした。大曲家は別の州から引っ越して娘カコを2つめの幼

稚園に入れた後, IQテストの結果が良かったため⁴, 優れたギフト教育プログラムを探しながらさらに3回も転校させていた。それらのギフト教育プログラムは, アメリカで広く知られるIowa Test of Basic Skills (ITBS) を適性検査として用いているが, オープン・ドアーズ小学校でITBSスコアが(一般人口の内)上位の5%に入ることが条件であったのに対して, ジュピター小学校では上位の2%のスコアが最低条件であったために, さらに上を目指して挑戦させ, 転校させていた。同じ大曲家では, カコの弟の兼君を日本語と英語両方の幼児教育を受けさせるために, 曜日別, 時間別に2つの幼稚園に通園させ, オープン・ドアーズ小学校の幼児教室に入ってしばらくした後, もう一方の英語の幼稚園を退園させていた。つまり, 日英2か所に加えて, 一時はさらにもう一か所の英語の幼児教室に通い, そのうち一方をやめさせたのである。アメリカで日本人子女を対象とした家庭教師をしている日比谷氏によれば, 2歳半から子どもを日本語の幼稚園に入れ, 5歳になって現地の小学校の幼児教室に入学してから5半日ずつ通い, 補習授業校の幼稚部(年長のみあり)に入学すると日本語の幼稚園を辞めさせるパターンが一般的だそうである。

シアトル近辺の現地小中学校には, 海外子女の学習ニーズに応える支援がいろんな形にある。小学校入学段階からEnglish Language Learners (ELL), いわゆる英語非母語話者のためのEnglish as a Second Language (ESL) 教育が設けられている。入学登録書に「家庭で英語以外の言語を話す」との回答があった児童全員が専門教諭の監督下で英語の試験を受けることになっている。その試験はESL教育の適性検査である。アメリカで生まれた大曲家の長女も日比谷スタイネガー家の長男も「ESL不要」の結果が出たが, 日比谷スタイネガー家の5歳の次男はそうは行かないだろうと思われていた。野間家は, 子どもが二人とも「ESL初学者」との結果だったが, 妹は小学入学時に渡米したため, シアトル郊外ベルビュー市の小学校の規則に従い, しばらくの間は午前中ESL指定校に通学し, 午後に自校に登校していた(但し, 水曜日

表 1. 介入支援の分類

<p>↓</p> <p>介入支援策</p> <p>↓</p> <p>介入支援の要素, 選択</p> <p>↓</p> <p>助長的手段</p> <p>↓</p> <p>生活状況の準備</p> <p>日本人児童の遊び相手</p> <p>地理的位置付け</p> <p>転職</p> <p>主要の学校教育の準備</p> <p>転校</p> <p>幼児教育</p> <p>現地の公立幼稚園</p> <p>現地の私立幼稚園 (英語)</p> <p>私立幼稚園 (日本語)</p> <p>多重入園</p> <p>初等教育</p> <p>ESL</p> <p>現地の公立小学校</p> <p>州立学力試験</p> <p>現地の私立小学校</p> <p>ギフテッド教育プログラム</p> <p>ITBS (標準適性検査)</p> <p>中等教育</p> <p>ESL</p> <p>チュートリアル</p> <p>現地中学校</p> <p>日本の受け入れ高校</p> <p>高等教育</p> <p>補習教育の準備</p> <p>補習授業校</p> <p>幼稚園部</p>	<p>小学部</p> <p>教科書の使用法</p> <p>班活動</p> <p>中高部</p> <p>資格獲得機関</p> <p>IQテスト</p> <p>日本漢字能力検定試験</p> <p>在外の塾</p> <p>英語塾</p> <p>数学塾</p> <p>一時帰国の体験入学</p> <p>家族旅行</p> <p>親戚付き合い</p> <p>習い事, 運動部</p> <p>ドリル</p> <p>宿題遂行の監督</p> <p>優先順位の付け方</p> <p>時間設定, 環境構築</p> <p>補習授業校の宿題</p> <p>日記</p> <p>ワーク, ドリル</p> <p>現地校の宿題</p> <p>メディアの使用と保護者の教育資源</p> <p>読書</p> <p>日本語の読書</p> <p>補習校の図書室利用</p> <p>英語の読書</p> <p>本の注文用紙</p> <p>日本のテレビ</p> <p>現地における日本語の放送</p> <p>短期大学での家庭教育学級</p> <p>辞書</p>
---	---

は午前中のみ)。「ESL初学者」から「中級」へとレベルが上がると⁶、朝から自校に登校し、週に一度ESL専門教諭がホームルームからESL教室へ連れ出し、ESLを教えたり、英語能力発達の具合を見たりすることになっていた。長男は中学生であり、各中学校にESL専門教諭が十分いるので、校内でESL教育が受けられた。とは言え、「ESL指導不要」と指定されESLのための連れ出し教育を「卒業」できても、現地の児童生徒と同様なレベルで授業が理解できるとは決して限らないのであるが、ところで子どもの学習の進み具合は州単位で行われている州立学力試験の結果によって親はある程度知ることができる。日比谷スタイネガー家の長男は州立学力試験で平均より結果が良かったため、安心して日本語の勉強に力を入れさせることができた。さらにベルビュー市内の中学校では、最後の校時が「チュートリアル」(Tutorial)と呼ばれる時間で、教師が皆それぞれ担任教室で助けを必要とする生徒に個人指導をすることになっているので、野間家の長男は毎日そこで先生の助けを得ながら現地校の宿題を終わらせて帰宅するようにしていた。

主要の学校教育機関では英語が教授言語であるのと反対に、日本語を保持・習得させるためにあるのが補習教育であり、その中心となっているのが補習授業校であった。補習校は日本国内の指導要領を部分的に教育課程とすることでアメリカの現地校に週に5日間通っている海外子女の主要の学校教育の補習になり、児童生徒が渡米前に日本で受けた学校教育の補習にもなるのである。中高部と小学部に子どもがいる短期滞在者の野間氏は、子どもが日本の学校で学習していた単元を、同じ教科書を利用していた補習授業校でそのまま続けられたと言っていた。日比谷氏は、補習授業校は週一回土曜日だけという時間制限の中で単元をカバーするために、日本国内よりは教科書が中心になっているという様子を説明していた。小学部の授業で多少は班活動もやっているが、日本国内ほどではなかったようだ。

地理的に遠いとはいえ、日本国内の帰国子女受け入れ体制には気を配っているようであった。例

えば大曲氏は、あと何年海外に住むか不明な状況で子どもの教育を準備するために、帰国の可能性や帰国子女受け入れ校の状況を押さえながら考えていた。同様に、特別枠を設定している大学の存在が日本語識字を追求する希望を助長していたようである。日比谷スタイネガー家の長男は小学三年生なりに将来日本の大学に行きたいと思い、日本語の勉強に熱心に取り組んでいた。

補習授業校以外に補習教育のニーズに応えるのは現地の塾、一時帰国の体験入学や、資格取得機関を含む習い事や運動部活動であった。特に中学生の野間家の息子には塾の存在が大きかったようだ。古市塾では中高生が受験数学の勉強をすることができ、福島塾では小中高の生徒が、現地適応にも役立ち、受験勉強にもなる英語を訓練することができた。独学で補習できる方法としては、日比谷スタイネガー家の小学三年生の長男が自分から進んで勉強して受験した日本漢字能力検定試験があった。移動を伴う学習としては、わずか二年前に渡米した野間家は別として、日比谷スタイネガー家と大曲家は頻繁に一時帰国の体験入学を子どもにさせていた。日比谷スタイネガー家は2年前から1年おきに、大曲家は長女が小学一年生の頃から毎年渡航して体験入学、体験入園のために子どもを日本へ連れて行っていた。家族旅行になり、親戚と会える機会にもなることが自然に体験入学を助長しているようであった。運動を含む習い事については、大曲家ではバイオリン、サッカー、体操、日比谷スタイネガー家の長男は、習字やドリルを使った漢検勉強に取り組んでいた。アメリカの学校生活のまだ慣れない野間家は、宿題で精一杯であった。

その宿題遂行の監督は誰にとっても大きな課題であった。勉強の優先順位の付け方は家庭によって相違があったが、大変な宿題をやさしい宿題より先に終わらせることが共通のポリシーであった。したがって、短期滞在の野間家では現地校の宿題が先になっていたが、反対に、国際結婚の日比谷スタイネガー家では補習校の宿題が先であった。ただし、やさしい方の宿題、あるいはサポートを受けられる宿題は帰宅前に終わらせるとも

あった。例えば、野間家の娘は土曜日の放課後に友達と一緒に補習校の宿題をほぼ終わらせ、日記だけを残し、それは一週間の間に「書くことがあるときに」することになっていた。長男は、現地中学校のチュートリアルで現地の宿題を終わらせるため、家では主に補習校の宿題をしていた。

日比谷スタイネガー家の長男は現地校の宿題こそ帰りのスクール・バスの中で一人でほとんど終わらせていたものの、補習校の宿題は毎週4日間かかるとのことで、それは主に日記を書くためだったが、ワークとドリルでさらに1日かかるとのことであった。「現地校の宿題をする時間ができるように、週の最初のほうに補習校の宿題を終わらせるようにしている」と母親は語っていた。それを助長するもう一つの工夫は、母親が家庭教師をしている場所に長男を連れて行き、そこで自分の（補習校の）宿題を一人でさせるというやり方で、勉強しやすい環境を作っていた。次男に関しては、日記を書かせたあと、母親が校正し、さらに子どもが直すというように親子で日記を往復させていたので時間がかかっていたようである。

長期滞在者の大曲家では、現地校と補習校のそれぞれの宿題の負担が半々のようであった。日曜日の朝に両方やり、平日は補習校の宿題を2、3日やって、あとは現地のギフト教育プログラムでのテスト対策の時間になっていた。補習校の日記は土曜日までに「終わるか終わらないかのところ」であった。

メディアの使用は余裕次第のようであったが、場合によっては効果的であった。日比谷スタイネガー家の長男は1日1冊のペースで常に本を読んでいた。両言語とも伝記が好きなのであったが、英語よりも日本語の方が多かった。何十巻にもなる日本語の伝記シリーズのものを補習校の図書室で借りて帰っては、熱心に、平日のスクール・バスのバス停などで立ち読みして待っていた。英語の読み物に関しては、フィクションや短い伝記で、友達同士で読んでいた。現地校から子ども向けの書籍販売の宣伝が家に送られるが、将来は日本の大学進学を目標にしている小学校中学年の長男には、英語より日本語の方に興味があるようであっ

た。彼はNHKの「プロジェクトX」をテレビで見て感激し、物作りの喜びに心の目が開いたようであった。この説明を母親は生き生きと語っていた。

子どもを読書好きにさせる工夫が現地校でも補習校でも家庭でも見られたが、何語で読むかは悩みの種になっていた。大曲家では、長女が小さいときは、親が自分にとって第二言語である英語で読んでやったが、それは近くの短期大学で行われた家庭教育学級の講師の「英語の発音にこだわらずに読んであげよう」とのアドバイスによる判断だった。しかし、その後長女が4歳の時に弟が生まれ、徐々に娘より息子に読んでやるが増えたが、娘は自分の英語の発音を他人に指摘されることに気付き、息子には第二言語の英語ではなく、母語の日本語で読むことにしたのであった。なお、ギフト教育プログラムで豊富な語彙を求められる長女のために、送り迎えの車の中で、カセット付きの絵本を使っていたが、それはもちろん英語の本であった。

それ以外のメディアはと言えば、児童向けの教材だけではなく、親の教育資源になるものもあった。日本で放映されたテレビ番組の他、現地の海外滞在者向け日本語番組もあった。大曲氏は海外子女教育関連番組で帰国後の受け入れ校出願の際、アメリカのギフト教育がどう見られるかを初めて知った。また上記のように、アメリカ現地での家庭教育関連のセミナー等は問題点もあったとは言え、その存在は一つのリソースになっていた。親が子どもの日本語の学習だけではなく、英語による現地の学校教育の学習を監督し、場合によって助けなければいけないので、野間氏にとっての大切な本は辞書であった。

検討と結論

本調査で取り上げられた家庭教育でのさまざまな苦労は、国際理解と外国語能力を豊かに育成する一定のエリート・コースの教育課程ではなく、日本人の海外滞在者が国際的な状況の中で模索し、その時その時に必要だと感じる、あるいは好ましく思う、環境要素をもたらず過程であった。

例えば、最終的には大曲家の娘カコはギフトッド教育の道に進んでいた。本人は帰国よりもアメリカに住むほうを望んでいたが、今後の家族の予定は経済次第であるため、当面のところ大変でも学習両立を継続するつもりであった。そんな学習負担を担う中で、弟の方はお姉さんほど素直でないためいつまで持続できるかと母親は心配していた。同様に、日比谷スタイネガー家の長男は日本びいきで母親も日本にいる自分の家族に対する恩返しを考えて日本に住むことを望んでいたが、夫の方は、日本料理は食べられるものの、日本語が得意ではない上に、自分のキャリアはアメリカにあった。それとはやや異なり、野間家は長男の受験のために父親を半年単身で残して先に帰国する準備をするなど日本の学校に戻ることが念頭にあった。長男自身はアメリカでの経験を貴重に思っていたが、妹はそろそろ日本へ帰りたいがっていたし、長男も（在外のまま）受験勉強に集中する時期であった。

それぞれの家族の子どもたちのバイリテラシー習得の今後は人によって違うが、学校における教育言語と異なる言語をいかに保持し続け、学ぶ意欲を維持できるかにかかっているであろう。従って、短期滞在者、長期滞在者、国際結婚の家庭、それぞれの状況は異なるものの、合同でコミュニティを作ることによって初めて母語における学習継続が可能になっているのであろう。

海外子女のバイリテラシーに至る児童期学習言語環境は、親が補習教育を準備し、さまざまな介入支援によって構築されるものである。その介入支援は両言語に跨るものであり、教育に関する親の強調点については一概には言えないものの、現地社会の中で日常的に提供される第二言語での義務教育に加え、第一言語での補習・保持教育を準備する努力は顕著である。その中心になっているのは補習授業校であるが、海外子女が「補習授業校」で、実際に「補習」している教育とは、出国前の日本の教育なのか、在外中の現地の教育なのか、帰国後の日本の教育なのか、どこかの教育であるのかは曖昧である。補習校の校長も教師も学校の教育理念については「帰国準備」の目的に挙げ

る。それは補習校を援助している文部科学省や海外子女教育振興財団の立場とも一致している。また、その目的達成のために補習校が大いに役立っているのも明らかである。しかし、短期滞在者だけでなく、さまざまな生活背景を持つ日本人や「現地の人間」とも言える人々も補習校の一部を占めている。従って、第一義的な教育理念にとどまらず、海外に長期間滞在する、あるいは永住する日本人児童生徒の母語における識字を育む一機関としても存在し、その機関はバイリテラシー習得を助長している一つの補習教育のコミュニティの中心的存在でもある。そのコミュニティの中で営まれる補習教育のさまざまな努力が二言語による児童期学習言語環境をもたらすことにより高度なバイリテラシー習得の媒体になっているのだと言えよう。

引用文献

- Aspinall, R. W. (2003). Japanese Nationalism and the Reform of English Language Teaching. In R. Goodman & D. Phillips (Eds.), *Can the Japanese Change Their Education System?* Oxford: Symposium Books. pp.103-118.
- Chinen, K., & Tucker, G. R. (2005) Heritage Language Development: Understanding the Roles of Ethnic Identity and Saturday School Participation. *Heritage Language Journal*, 3.1 (Fall), 27-59.
- Clark, G. (1998). Overcoming Japan's English Allergy. *Japan Quarterly*, 45(2), 46-53.
- Consulate-General of Japan in Detroit (2006). 教科書配布の御案内, <<http://www.detroit.us.emb-japan.go.jp/pdf/books%20for%20kids.pdf>> (December 8, 2009)
- Hayashi, A. (2006). Japanese English bilingual children in three different educational environments. In K. Kondo-Brown (Ed.) *Heritage Language Development: Focus on East Asian immigrants*. Amsterdam: John Benjamins Publishing Company. pp.145-171.
- 日当陽子 (2004). 韓国の生活 文芸社
- Hornberger, N. H. (2007). Commentary. Bilingualism, Transnationalism, Multimodality, and Identity: Trajectories across time and space. *Linguistics and Education*, 18, 325-334.
- Hughes, Henry J. (1999). Cultivating the Walled Garden: English in Japan. *English Studies: A Journal of English Language and Literature*.

- 80(6), pp.556-568.
- 海外子女教育振興財団 (1999). 新・海外子女教育マニュアル: 海外駐在買家族必携
- 木本 清 (2000). 日本の英語教育をだめにしてるのは鳥影社
- Langager, M. (2001). Sojourning with children: the Japanese expatriate educational experience. (Doctoral dissertation, Harvard University, 2001). *Dissertation Abstracts International*, 62, 1305.
- Langager, M. (2002). Nurturing on Saturdays: A Hoshuko for Japanese Expatriate Children in the US. *International Christian University Publications 1-A Educational Studies*, 44, 17-31.
- Langager, M. (2010). Childhood academic language environments of Japanese sojourners: A principal components analysis study. *International Journal of Bilingualism and Bilingual Education*, 13(1), 1-22.
- 増田コリヤ (2005). 家族で選ぶインターナショナルスクールガイド 講談社
- de Mejía, Anne-Marie (2002). *Power, Prestige and Bilingualism: International Perspectives on Elite Bilingual Education*. Clevedon: Multilingual Matters, Ltd.
- Minoura, Y. (1984). *Kodomo no Ibunka Taiken: Jinkaku Keisei Katei no Shinri Jinruigakuteki Kenkyu* [Children's Cross-Cultural Experience: Psycho-Anthropological Research of Personality Formation Processes]. Tokyo: Shisakusha.
- 文部科学省 (2006a). 海外の子ども (義務教育段階) の数の地域別推移 <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/004/001/001/004.pdf> (2008年6月21日)
- 文部科学省 (2006b). 海外子女教育の現状について 第二回初中等教育における国際教育推進検討会配布資料 2004年10月7日 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/shiryu/04111901/004.htm> (2008年12月23日)
- 文部科学省 (2007). 海外子女教育情報 <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/002.htm> (2007年8月30日)
- Ono, H. (1994). *Bairingaruru no Kagaku: Do Sureba Nareru no ka?* [Bilingual Science: What Must One Do to Become Bilingual?]. Tokyo: Kodansha.
- Robinson, W.I. & Harris, J. (2000). Towards A Global Ruling Class? Globalization and the Transnational Capitalist Class. *Science & Society*, 64(1), 11-54.
- Sakamoto, M. (2006). Balancing L1 maintenance and L2 learning: Experiential narratives of Japanese immigrant families in Canada. In Kimi Kondo-Brown (Ed.) *Heritage Language Development: Focus on East Asian immigrants*. Amsterdam: John Benjamins Publishing Company, pp.33-56.
- Seidman, I. (2006). Interviewing as qualitative research: A guide for researchers in education and social science. New York: Teachers College Press.
- Tsong, Y. & Liu, Y. (2009). Parachute Kids and Astronaut Families. In *Asian American Psychology: Current Perspectives*, NY: Lawrence Erlbaum Associates, pp.365-380.
- Waters, J. (2003). Flexible citizens? Transnationalism and citizenship amongst economic immigrants in Vancouver. *Canadian Geographer / Le Geographe Canadien*, 47(3), 219-234.
- Yin, R. (2009). *Case Study Research: Design and Methods (Fourth Edition)*. Los Angeles: SAGE.
- Yoshida, K. (2003). Language Education Policy in Japan — The Problem of Espoused Objectives versus Practice. *The Modern Language Journal*, 87(2), 290-292.

注

- 1 但し、学年のカレンダーの違いによる調整の必要性は認められる。
- 2 教科書は、2008年度から日本国籍を持たない子ども（親が日本人あっても）には配布されないことになった。又、地域により、補習校に入学していない子どもは教科書をもらえない (Naomi Langager, personal communication, December 2009).
- 3 同財団は、文部科学省と外務省が共同で経営しており、主に海外事業を営む日本の企業や団体からの会費で運営されている（海外赴任ナビ, 2007-08 in Langager, 2010) [0].
- 4 言語能力IQの数値は99でやや普通であったが（100が平均）、それは第二言語にしては優れた結果だと解釈された。他のIQ分野のスコアは高かったのである。
- 5 アメリカでは5歳で小学校の幼児教室 (kindergarten) から入学するのが一般的な状況である。
- 6 このESLのレベル上昇のプロセスは英語では "reclassification" (再分類化) という表現が使われる。つまり、ESL指導はあくまでも一般学習を助長するための教育支援の一種であり、英語における生徒の学力が評価される訳ではないのである。最終分類は「ESL指導不要」である。

注

本稿執筆にあたり、西村馨氏とランガガーなをみ氏から多くのコメントをいただいた。この場を借りて両氏に感謝するとともに、彼らのコメントにより本稿の議論が大いに深まったことをここに記す。